○ 果樹共済損害評価要綱（平成 30 年 9 月 11 日付け 30 経営第 1305 号農林水産省経営局長通知）新旧対照表

(下線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>第3章 損害評価</p> <p>第3節 現地評価</p> <p>第1 組合等が行う収穫共済の現地評価</p> <p>組合等は、収穫共済については、引受方式ごとに次のとおり現地評価を行う。</p> <p>1 全相殺減収方式及び全相殺品質方式</p> <p>(1) 共済事故確認調査 (略)</p> <p>(2) 組合員等ごとの収穫量の調査</p> <p>組合等は、組合員等ごとの収穫量を把握するため、次の調査を行う。</p> <p>ア 出荷数量等調査</p> <p>出荷数量等調査は、組合員等ごとの基準収穫量を出荷数量等を基礎として設定している場合において行うものとし、次のとおり行う。</p> <p>(ア)～(オ) (略)</p> <p>(カ) 出荷数量等調査が終了したときは、班長は、速やかに野帳を組合等へ提出する。</p> <p>イ (略)</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>2 半相殺減収総合方式</p> <p>(1) 農家申告抜取調査</p> <p>ア～オ (略)</p> <p>カ 農家申告抜取調査が終了したときは、班長は、速やかに野帳を組合等に提出する。</p> <p>キ (略)</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>3 (略)</p>	<p>第3章 損害評価</p> <p>第3節 現地評価</p> <p>第1 組合等が行う収穫共済の現地評価</p> <p>組合等は、収穫共済については、引受方式ごとに次のとおり現地評価を行う。</p> <p>1 全相殺減収方式及び全相殺品質方式</p> <p>(1) 共済事故確認調査 (略)</p> <p>(2) 組合員等ごとの収穫量の調査</p> <p>組合等は、組合員等ごとの収穫量を把握するため、次の調査を行う。</p> <p>ア 出荷数量等調査</p> <p>出荷数量等調査は、組合員等ごとの基準収穫量を出荷数量等を基礎として設定している場合において行うものとし、次のとおり行う。</p> <p>(ア)～(オ) (略)</p> <p>(カ) 出荷数量等調査が終了したときは、班長は、速やかに野帳に押印又は署名して、組合等へ提出する。</p> <p>イ (略)</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>2 半相殺減収総合方式</p> <p>(1) 農家申告抜取調査</p> <p>ア～オ (略)</p> <p>カ 農家申告抜取調査が終了したときは、班長は、速やかに野帳に押印又は署名をして、組合等に提出する。</p> <p>キ (略)</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>3 (略)</p>

4 災害収入共済方式

(1) 共済事故確認調査 (略)

(2) 組合員等ごとの収穫量の調査

組合等は、組合員等ごとの収穫量につき、次のア又はイの調査を行う。

ア 出荷数量等調査

出荷数量等調査は、組合員等ごとの基準生産金額を出荷数量等を基礎として設定している場合において行うものとし、次のとおり行う。

(ア)～(オ) (略)

(カ) 出荷数量等調査が終了したときは、班長は、速やかに野帳を組合等へ提出する。

イ～オ (略)

5 樹園地減収総合方式

(1) 全樹園地調査

全樹園地調査は、損害通知のあった樹園地について、収穫期において、次のとおり行う。

ア～ウ (略)

エ 全樹園地調査が終了したときは、班長は、速やかに野帳を組合等に提出する。

オ・カ (略)

(2)～(4) (略)

6 半相殺特定危険方式及び樹園地特定危険方式

(1) 全樹園地調査

全樹園地調査は、事故発生通知のあった樹園地につき共済事故発生の都度（摘果終了前には全ての災害の発生の都度）及び摘果終了時において、損害通知のあった樹園地につき収穫期において、次のとおり行う。

ア～ウ (略)

4 災害収入共済方式

(1) 共済事故確認調査 (略)

(2) 組合員等ごとの収穫量の調査

組合等は、組合員等ごとの収穫量につき、次のア又はイの調査を行う。

ア 出荷数量等調査

出荷数量等調査は、組合員等ごとの基準生産金額を出荷数量等を基礎として設定している場合において行うものとし、次のとおり行う。

(ア)～(オ) (略)

(カ) 出荷数量等調査が終了したときは、班長は、速やかに野帳に押印又は署名して、組合等へ提出する。

イ～オ (略)

5 樹園地減収総合方式

(1) 全樹園地調査

全樹園地調査は、損害通知のあった樹園地について、収穫期において、次のとおり行う。

ア～ウ (略)

エ 全樹園地調査が終了したときは、班長は、速やかに野帳に押印又は署名して、組合等に提出する。

オ・カ (略)

(2)～(4) (略)

6 半相殺特定危険方式及び樹園地特定危険方式

(1) 全樹園地調査

全樹園地調査は、事故発生通知のあった樹園地につき共済事故発生の都度（摘果終了前には全ての災害の発生の都度）及び摘果終了時において、損害通知のあった樹園地につき収穫期において、次のとおり行う。

ア～ウ (略)

<p>エ 全樹園地調査が終了したときは、班長は、速やかに<u>野帳</u>を組合等に提出する。</p> <p>オ・カ (略)</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>第2 (略)</p> <p>第3 組合等が行う樹体共済の現地評価 組合等は、樹体共済について共済責任期間の終期に、損害通知のあった樹園地について、次のとおり現地評価を行う。</p> <p>1 全樹園地調査 (1)～(3) (略) (4) 全樹園地調査が終了したときは、班長は、速やかに<u>野帳</u>を組合等に提出する。 (以下略)</p> <p>(様式については別葉)</p>	<p>エ 全樹園地調査が終了したときは、班長は、速やかに<u>野帳</u>に押印又は署名して、組合等に提出する。</p> <p>オ・カ (略)</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>第2 (略)</p> <p>第3 組合等が行う樹体共済の現地評価 組合等は、樹体共済について共済責任期間の終期に、損害通知のあった樹園地について、次のとおり現地評価を行う。</p> <p>1 全樹園地調査 (1)～(3) (略) (4) 全樹園地調査が終了したときは、班長は、速やかに<u>野帳</u>に押印又は署名して、組合等に提出する。 (以下略)</p> <p>(様式については別葉)</p>
---	---

附 則

- 1 この通知は、令和2年12月25日から施行する。
- 2 この通知の施行の際現にあるこの通知による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この通知による改正後の様式によるものとみなす。
- 3 この通知の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを使用することができる。この場合において、押印は要しないものとする。

現行

(様式第3-1号)

令和 年産 収穫共済 全相殺減収方式・全相殺品質方式・半相殺方式・地域インデックス方式
(樹種名) 基準収穫量設定結果報告書

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

農業共済組合
組合長理事 ㊟
市町村長 ㊟

果樹共済損害評価要綱第2章第3(又は第5の1)の規定により、下記のとおり報告します。

収穫共済区分又は 共済事故等による 種別	
----------------------------	--

類区分	引受戸数 ①	引受面積 ②	標準収穫量 ③	基準収穫量 ④	平均調整割合 ⑤ = (④/③) × 100
類	戸	a	kg	kg	%
類					
類					
類					
合計	(延) (実)				

類区分	調整割合別戸数及び戸数率								計
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	
類	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

(注意)

- 「収穫共済区分又は共済事故等による種別」欄は、該当方式名を記入し、それぞれ別葉に作成すること。
- 「引受戸数①」欄、「引受面積②」欄及び「標準収穫量③」欄は、「引受通知書」(引受要綱様式第11-1号又は第11-2号)から転記すること。
- 「基準収穫量④」欄及び「調整割合別戸数及び戸数率」欄の調整割合別戸数は、「基準収穫量設定経過表(様式例第1-1号、様式例第1-2号又は様式例第1-4号)」の「基準収穫量」欄及び「調整割合」欄より集計し、作成すること。
- 「平均調整割合⑤」欄は小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
- 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。
- 特定組合等において本書を作成する場合は、宛先を「農林水産省経営局長」とする。

○ 果樹共済損害評価要綱(平成30年9月11日付け30経営第1305号農林水産省経営局長通知)新旧対照表(案)

改正後

(様式第3-1号)

令和 年産 収穫共済 全相殺減収方式・全相殺品質方式・半相殺方式・地域インデックス方式
(樹種名) 基準収穫量設定結果報告書第 号
令和 年 月 日県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿農業共済組合
組合長理事
市町村長

果樹共済損害評価要綱第2章第3(又は第5の1)の規定により、下記のとおり報告します。

収穫共済区分又は 共済事故等による 種別	
----------------------------	--

類区分	引受戸数 ①	引受面積 ②	標準収穫量 ③	基準収穫量 ④	平均調整割合 ⑤ = (④/③) × 100
類	戸	a	kg	kg	%
類					
類					
類					
合計	(延) (実)				

類区分	調整割合別戸数及び戸数率								計
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	
類	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

(注意)

- 「収穫共済区分又は共済事故等による種別」欄は、該当方式名を記入し、それぞれ別葉に作成すること。
- 「引受戸数①」欄、「引受面積②」欄及び「標準収穫量③」欄は、「引受通知書」(引受要綱様式第11-1号又は第11-2号)から転記すること。
- 「基準収穫量④」欄及び「調整割合別戸数及び戸数率」欄の調整割合別戸数は、「基準収穫量設定経過表(様式例第1-1号、様式例第1-2号又は様式例第1-4号)」の「基準収穫量」欄及び「調整割合」欄より集計し、作成すること。
- 「平均調整割合⑤」欄は小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
- 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。
- 特定組合等において本書を作成する場合は、宛先を「農林水産省経営局長」とする。

現行

(様式第3-2号)

令和 年産 収穫共済 災害収入共済方式 (樹種名) 基準収穫量設定結果報告書

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

農業共済組合
組合長理事 ㊟
市町村長 ㊟

果樹共済損害評価要綱第2章第3(又は第5の1)の規定により、下記のとおり報告します。

類区分	引受戸数 ①	引受面積 ②	基準収穫量 ③	平均単位当たり基準収穫量 ④=③/②
類	戸	a	kg	kg
類				
合計	(延) (実)			

類区分	品質指数別戸数及び戸数率								
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	計
類	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

類区分	調整割合別戸数及び戸数率								
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	計
類	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

(注意)

- 「引受戸数①」欄及び「引受面積②」欄は、「引受通知書」(引受要綱様式第12-1号又は第12-1号)から転記すること。
- 「基準収穫量③」欄は、「品質指数別戸数及び戸数率」欄及び「調整割合別戸数及び戸数率」欄の品質指数別戸数及び調整割合別戸数は、「基準収穫量設定経過表」(様式例第1-3号)の「基準収穫量」欄、「基準品質指数」欄及び「調整割合」欄より集計し、作成すること。
- 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。
- 特定組合等において本書を作成する場合は、宛先を「農林水産省経営局長」とする。

改正後

(様式第3-2号)

令和 年産 収穫共済 災害収入共済方式 (樹種名) 基準収穫量設定結果報告書

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

農業共済組合
組合長理事
市町村長

果樹共済損害評価要綱第2章第3(又は第5の1)の規定により、下記のとおり報告します。

類区分	引受戸数 ①	引受面積 ②	基準収穫量 ③	平均単位当たり基準収穫量 ④=③/②
類	戸	a	kg	kg
類				
合計	(延) (実)			

類区分	品質指数別戸数及び戸数率								
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	計
類	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

類区分	調整割合別戸数及び戸数率								
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	計
類	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

(注意)

- 「引受戸数①」欄及び「引受面積②」欄は、「引受通知書」(引受要綱様式第12-1号又は第12-1号)から転記すること。
- 「基準収穫量③」欄は、「品質指数別戸数及び戸数率」欄及び「調整割合別戸数及び戸数率」欄の品質指数別戸数及び調整割合別戸数は、「基準収穫量設定経過表」(様式例第1-3号)の「基準収穫量」欄、「基準品質指数」欄及び「調整割合」欄より集計し、作成すること。
- 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。
- 特定組合等において本書を作成する場合は、宛先を「農林水産省経営局長」とする。

現行

(様式第3-3号)

令和 年産 収穫共済 樹園地方式(樹種名) 基準収穫量設定結果報告書

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会

会長理事

殿

農業共済組合

組合長理事

㊟

市町村長

㊟

果樹共済損害評価要綱第2章第3(又は第5の1)の規定により、下記のとおり報告します。

収穫共済区分又は共済事故等による種別	
--------------------	--

類区分	引受戸数 ①	引受樹園地数 ②	引受面積 ③	標準収穫量 ④	基準収穫量 ⑤	平均調整割合 ⑥=(⑤/④)×100
類	戸	園地	a	kg	kg	%
類						
類						
類						
合計	(延) (実)					

類区分	調整割合別樹園地数及び樹園地数率								
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	計
類	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

(注意)

- 「収穫共済区分又は共済事故等による種別」欄は、該当方式名を記入し、それぞれ別葉に作成すること。
- 「引受戸数①」欄、「引受樹園地数②」欄、「引受面積③」欄及び「標準収穫量④」欄は、「引受通知書」(引受要綱様式第11-1号又は第11-2号)から転記すること。
- 「基準収穫量⑤」欄及び「調整割合別樹園地数及び樹園地数率」欄の調整割合別樹園地数は、「基準収穫量設定経過表」(様式例第1-2号又は様式例第1-4号)の「基準収穫量」欄及び「調整割合」欄より集計し、作成すること。
- 「平均調整割合⑥」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
- 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。
- 特定組合等において本書を作成する場合は、宛先を「農林水産省経営局長」とする。

改正後

(様式第3-3号)

令和 年産 収穫共済 樹園地方式(樹種名) 基準収穫量設定結果報告書

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

農業共済組合
組合長理事
市町村長

果樹共済損害評価要綱第2章第3(又は第5の1)の規定により、下記のとおり報告します。

収穫共済区分又は共済事故等による種別	
--------------------	--

類区分	引受戸数 ①	引受樹園地数 ②	引受面積 ③	標準収穫量 ④	基準収穫量 ⑤	平均調整割合 ⑥=(⑤/④)×100
類	戸	園地	a	kg	kg	%
類						
類						
類						
合計	(延) (実)					

類区分	調整割合別樹園地数及び樹園地数率								
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	計
類	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

(注意)

- 「収穫共済区分又は共済事故等による種別」欄は、該当方式名を記入し、それぞれ別葉に作成すること。
- 「引受戸数①」欄、「引受樹園地数②」欄、「引受面積③」欄及び「標準収穫量④」欄は、「引受通知書」(引受要綱様式第11-1号又は第11-2号)から転記すること。
- 「基準収穫量⑤」欄及び「調整割合別樹園地数及び樹園地数率」欄の調整割合別樹園地数は、「基準収穫量設定経過表」(様式例第1-2号又は様式例第1-4号)の「基準収穫量」欄及び「調整割合」欄より集計し、作成すること。
- 「平均調整割合⑥」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
- 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。
- 特定組合等において本書を作成する場合は、宛先を「農林水産省経営局長」とする。

現行

(様式第4-1号)

令和 年産 収穫共済 全相殺減収方式・全相殺品質方式・半相殺方式・地域インデックス方式
(樹種名) 基準収穫量設定結果報告書

第 号
令和 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事

㊤

果樹共済損害評価要綱第2章第5の2の規定により、下記のとおり報告します。

収穫共済区分又は共済事故等による種別	
--------------------	--

類区分	引受戸数 ① 戸	引受面積 ② a	標準収穫量 ③ kg	基準収穫量 ④ kg	平均調整割合 ⑤ = (④/③) × 100 %
類					
類					
類					
類					
合計	(延) (実)				

類区分	調整割合別戸数及び戸数率								
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	計
類	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

(注意)

- 「収穫共済区分又は共済事故等による種別」欄は、該当方式名を記入し、それぞれ別葉に作成すること。
- 組合等ごとの「基準収穫量設定結果報告書」(様式第3-1号)を集計し、作成すること。
- 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。

改正後

(様式第4-1号)

令和 年産 収穫共済 全相殺減収方式・全相殺品質方式・半相殺方式・地域インデックス方式
(樹種名) 基準収穫量設定結果報告書

第 号
令和 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事

果樹共済損害評価要綱第2章第5の2の規定により、下記のとおり報告します。

収穫共済区分又は共済事故等による種別	
--------------------	--

類区分	引受戸数 ① 戸	引受面積 ② a	標準収穫量 ③ kg	基準収穫量 ④ kg	平均調整割合 ⑤ = (④/③) × 100 %
類					
類					
類					
類					
合計	(延) (実)				

類区分	調整割合別戸数及び戸数率								
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	計
類	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

(注意)

- 「収穫共済区分又は共済事故等による種別」欄は、該当方式名を記入し、それぞれ別葉に作成すること。
- 組合等ごとの「基準収穫量設定結果報告書」(様式第3-1号)を集計し、作成すること。
- 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。

現行

(様式第4-2号)

令和 年産 収穫共済 災害収入共済方式 (樹種名) 基準収穫量設定結果報告書

第 号
令和 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事

㊤

果樹共済損害評価要綱第2章第5の2の規定により、下記のとおり報告します。

類区分	引受戸数 ①	引受面積 ②	基準収穫量 ③	平均単位当たり基準収穫量 ④=③/②
類	戸	a	kg	kg
類				
合計	(延) (実)			

類区分	品質指数別戸数及び戸数率								
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	計
類	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

類区分	調整割合別戸数及び戸数率								
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	計
類	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

(注意)

- 1 組合等ごとの「基準収穫量設定結果報告書」(様式第3-2号)を集計し、作成すること。
- 2 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。

改正後

(様式第4-2号)

令和 年産 収穫共済 災害収入共済方式 (樹種名) 基準収穫量設定結果報告書

第 号
令和 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事

果樹共済損害評価要綱第2章第5の2の規定により、下記のとおり報告します。

類区分	引受戸数 ①	引受面積 ②	基準収穫量 ③	平均単位当たり基準収穫量 ④=③/②
類	戸	a	kg	kg
類				
合計	(延) (実)			

類区分	品質指数別戸数及び戸数率								
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	計
類	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

類区分	調整割合別戸数及び戸数率								
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	計
類	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (. %)	戸 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

(注意)

- 1 組合等ごとの「基準収穫量設定結果報告書」(様式第3-2号)を集計し、作成すること。
- 2 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。

現行

(様式第4-3号)

令和 年産 収穫共済 樹園地方式(樹種名) 基準収穫量設定結果報告書

第 号
令和 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事

㊤

果樹共済損害評価要綱第2章第5の2の規定により、下記のとおり報告します。

収穫共済区分又は 共済事故等による種 別	
----------------------------	--

類区分	引受戸数 ①	引受樹園地数 ②	引受面積 ③	標準収穫量 ④	基準収穫量 ⑤	平均調整割合 ⑥ = (⑤/④) × 100
類	戸	園地	a	kg	kg	%
類						
類						
類						
合計	(延) (実)	(延) (実)				

類区分	調整割合別樹園地数及び樹園地数率								計
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	
類	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

(注意)

- 「共済事故等による」欄は、該当方式名を記入し、それぞれ別葉に作成すること。
- 組合等ごとの「基準収穫量設定結果報告書」(様式第3-3号)を集計し、作成すること。
- 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。

改正後

(様式第4-3号)

令和 年産 収穫共済 樹園地方式(樹種名) 基準収穫量設定結果報告書

第 号

令和 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事

果樹共済損害評価要綱第2章第5の2の規定により、下記のとおり報告します。

収穫共済区分又は 共済事故等による種 別	
----------------------------	--

類区分	引受戸数 ①	引受樹園地数 ②	引受面積 ③	標準収穫量 ④	基準収穫量 ⑤	平均調整割合 ⑥=(⑤/④)×100
類	戸	園地	a	kg	kg	%
類						
類						
類						
合計	(延) (実)	(延) (実)				

類区分	調整割合別樹園地数及び樹園地数率								計
	0.7未満	0.7~0.8	0.8~0.9	0.9~1.0	1.0~1.1	1.1~1.2	1.2~1.3	1.3以上	
類	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (. %)	園地 (100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
類	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)
合計	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(. %)	(100.0%)

(注意)

- 「共済事故等による」欄は、該当方式名を記入し、それぞれ別葉に作成すること。
- 組合等ごとの「基準収穫量設定結果報告書」(様式第3-3号)を集計し、作成すること。
- 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。

現行

(様式例第5-1号)

令和 年産 収穫共済 (樹種名) 損害通知書兼損害評価野帳 (全相殺減収方式・全相殺品質方式・地域インデックス方式・災害収入共済方式)

提出期限(令和 年 月 日)

収穫共済区分		類区分	
--------	--	-----	--

組合等名		評価地区名	
------	--	-------	--

受付年月日(令和 年 月 日)

組合員等コード		組合員等氏名		@	組合員等記入日	
---------	--	--------	--	---	---------	--

評価者印	
------	--

引受状況						組合員等記入欄			評価者記入欄						
樹園地の地名地番	細区分	品種	引受面積	引受本数	基準収穫量	災害発生年月日	災害の種類	収穫開始予定年月日	評価年月日	災害の種類	分割割合				合計 ④
											樹園地の状況	肥培管理状況	防除管理状況		
	群		a	本	kg	年月日		年月日	年月日						
	計														
	計														
	計														
	合計														

(農家の記入についてのお願い)

- 1 被害農家は、太枠に必要な事項を記入の上、お願いした期日までに提出してください。なお、樹種ごとに別葉に提出してください。
- 2 災害の発生した樹園地について、「災害の種類」欄は、例えば風水害、寒害などと具体的に記入してください。

(注意)

- 1 この野帳は、全相殺減収方式、全相殺品質方式、地域インデックス方式又は災害収入共済方式について行う共済事故確認調査に用いること。
- 2 「引受状況」欄は、「加入申告書兼変更届出書」(引受要綱様式例第6号)及び「基準収穫量設定経過表」(様式例第1-1号又様式例第1-3号)からそれぞれ転記すること。
- 3 地域インデックス方式にあつては、評価年月日及び災害の種類のみ記入すること。

改正後

(様式例第5-1号)

令和 年産 収穫共済(樹種名) 損害通知書兼損害評価野帳(全相殺減収方式・全相殺品質方式・地域インデックス方式・災害収入共済方式)

提出期限(令和 年 月 日)

収穫共済区分		類区分	
--------	--	-----	--

組合等名		評価地区名	
------	--	-------	--

受付年月日(令和 年 月 日)

組合員等コード		組合員等氏名		組合員等記入日	
---------	--	--------	--	---------	--

評価者	
-----	--

引受状況						組合員等記入欄			評価者記入欄						
樹園地の地名地番	細区分	品種	引受面積	引受本数	基準収穫量	災害発生年月日	災害の種類	収穫開始予定年月日	評価年月日	災害の種類	分割割合				合計 ④
											樹園地の状況	肥培管理状況	防除管理状況		
	群		a	本	kg	年月日		年月日	年月日						
	計														
	計														
	計														
	合計														

(農家の記入についてのお願い)

- 被害農家は、太枠に必要な事項を記入の上、お願いした期日までに提出してください。なお、樹種ごとに別葉に提出してください。
- 災害の発生した樹園地について、「災害の種類」欄は、例えば風水害、寒害などと具体的に記入してください。

(注意)

- この野帳は、全相殺減収方式、全相殺品質方式、地域インデックス方式又は災害収入共済方式について行う共済事故確認調査に用いること。
- 「引受状況」欄は、「加入申告書兼変更届出書」(引受要綱様式例第6号)及び「基準収穫量設定経過表」(様式例第1-1号又様式例第1-3号)からそれぞれ転記すること。
- 地域インデックス方式にあつては、評価年月日及び災害の種類のみ記入すること。

現行

(様式例第5-3号)

令和 年産 収穫共済 災害収入共済方式(樹種名)損害評価野帳(出荷数量等調査・青色申告書等調査)

提出期限(令和 年 月 日)

受付年月日(令和 年 月 日)

共済番号		組合員等氏名	
------	--	--------	--

共済限度額割合	
---------	--

評価地区名		組合等名		評価者印	
-------	--	------	--	------	--

類 区分	出荷数量調査の結果															
	出荷先 機関名	出荷期間	出荷 伝票 枚数	出荷数量等							生産金額					
				生食用 仕向数量 ①	加工用 仕向数量 ②	その他 仕向数量 ③	計 ④= ①+②+③	自家用・ 贈答用 の数量 ⑤	貯蔵中の 減耗数量 ⑥	計 ⑦= ④+⑤+⑥	販売金額 ⑧	農協等の 控除する 必要経費 ⑨	農家 手取り 金額 ⑩= ⑧-⑨	1kg当たり 農家手取り金 額 ⑪=⑩/④	出荷以外の金 額 ⑫= (⑤+⑥) ×⑪	生産金額 ⑬= ⑩+⑫
類		月日～月日	枚	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	円	円	円	円	円	円
小計																
類																
小計																
類																
小計																
合計																

(注意)

- 「出荷数量」欄は、小数点以下第1位を四捨五入して整数位まで記入すること。
- 青色申告書等調査は、「生食用仕向数量①」、「加工用仕向数量②」、「その他仕向数量③」、「自家用・贈答用の数量⑤」欄を記入すること。

改正後

(様式例第5-3号)

令和 年産 収穫共済 災害収入共済方式(樹種名)損害評価野帳(出荷数量等調査・青色申告書等調査)

提出期限(令和 年 月 日)

受付年月日(令和 年 月 日)

共済番号		組合員等氏名	
------	--	--------	--

共済限度額割合	
---------	--

評価地区名		組合等名		評価者	
-------	--	------	--	-----	--

類 区分	出荷数量調査の結果														
	出荷先 機関名	出荷期間	出荷 伝票 枚数	出荷数量等							生産金額				
				生食用 仕向数量 ①	加工用 仕向数量 ②	その他 仕向数量 ③	計 ④= ①+②+③	自家用・ 贈答用 の数量 ⑤	貯蔵中の 減耗数量 ⑥	計 ⑦= ④+⑤+⑥	販売金額 ⑧	農協等の 控除する 必要経費 ⑨	農家 手取り 金額 ⑩= ⑧-⑨	1kg当たり 農家手取り金 額 ⑪=⑩/④	出荷以外の金 額 ⑫= (⑤+⑥) ×⑪
類		月日～月日	枚	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	円	円	円	円	円
小計															
類															
小計															
類															
小計															
合計															

(注意)

- 「出荷数量」欄は、小数点以下第1位を四捨五入して整数位まで記入すること。
- 青色申告書等調査は、「生食用仕向数量①」、「加工用仕向数量②」、「その他仕向数量③」、「自家用・贈答用の数量⑤」欄を記入すること。

現行

(様式例第5-5号)

令和 年産 収穫共済 半相殺減収総合方式・樹園地減収総合方式(樹種名) 損害評価野帳(農家申告抜取調査(実測調査)・抜取調査)

収穫共済区分

共済番号 組合員等氏名 評価地区名 組合等名 階層区分名 野帳枚数 枚のうち 枚

Table with columns for '引受状況' (Reception Status) and '損害通知(定期報告)' (Damage Notification (Regular Report)). It includes sub-sections for '果実数調査' (Fruit Count Survey) and '果実重調査' (Fruit Weight Survey), with various data entry fields and calculation formulas.

(注意)
この野帳は、実測調査を行う場合に使用する。
1 「収穫共済区分」欄は、該当方式名を記入すること。
2 「引受状況」欄は、「加入申込書兼変更届出書」(引受要綱様式第6号)及び「基準収穫量設定経過表」(様式例第1-2号)から、「損害通知」欄は、「組合員等損害通知書」(様式例第5-4号)からそれぞれ転記すること。
3 「着果樹本数(区画数)」欄は、この現地評価の時点で着果している樹体数(又は区画数)を記入すること。
4 「果実重調査」欄の「秤量調査の場合」の項は果実重の調査を秤量の方法により行った場合の結果を、同欄の「尺度適用調査の場合」の項は果実重の調査を果実重推定尺度を適用して行った場合の結果を記入すること。
5 「日数差の応じた果実肥大推定指数⑰」欄は、「日数差⑧-⑨」欄の日数を、現地調査要領の規定に基づき、特定組合等以外の組合等にあつては都道府県連合会から通知のあった「果実肥大推定指数による平均果実重の修正方法」、特定組合等にあつては設定した「果実肥大推定指数による平均果実重の修正方法」により算定した指数に適用して得た指数を記入すること。
6 くりの果実重調査について尺度適用調査の方法により行う場合は、横径又は縦径のいずれかの欄に径重を記入すること。
7 半相殺方式の場合であつて、この野帳を用いて農家申告収穫量抜取調査を行う場合は、「組合員等損害通知書」(様式例第5-4号)により組合員等からあらかじめ被害樹園地ごとの損害通知を求め、当該被害樹園地のうち農家申告収穫量抜取調査対象樹園地について、この野帳により調査を行い、その調査結果を農家申告抜取調査計算表に転記して農家申告収穫量を修正すること。
8 「果実数」欄、「調整果実数」欄、「果実重」欄、「見込収穫量」欄及び「分割減収量」欄は、小数点以下第1位を四捨五入して整数位まで記入すること。

改正後

(様式例第5-5号)

令和 年産 収穫共済 半相殺減収総合方式・樹園地減収総合方式(樹種名) 損害評価野帳(農家申告抜取調査(実測調査)・抜取調査)

収穫共済区分

共済番号 組合員等氏名 評価地区名 組合等名 階層区分名 野帳枚数 枚のうち 枚

Table with columns for '引受状況' (Reception Status) and '損害通知(定期報告)' (Damage Notification). It includes sub-sections for '果実数調査' (Fruit Count Survey) and '果実重調査' (Fruit Weight Survey), with various data entry fields and calculation formulas.

(注意)

- この野帳は、実測調査を行う場合に使用する。
1 「収穫共済区分」欄は、該当方式名を記入すること。
2 「引受状況」欄は、「加入申込書兼変更届出書」(引受要綱様式第6号)及び「基準収穫量設定経過表」(様式例第1-2号)から、「損害通知」欄は、「組合員等損害通知書」(様式例第5-4号)からそれぞれ転記すること。
3 「着果樹本数(区画数)」欄は、この現地評価の時点で着果している樹体数(又は区画数)を記入すること。
4 「果実重調査」欄の「秤量調査の場合」の項は果実重の調査を秤量の方法により行った場合の結果を、同欄の「尺度適用調査の場合」の項は果実重の調査を果実重推定尺度を適用して行った場合の結果を記入すること。
5 「日数差の応じた果実重肥大推定指数⑰」欄は、「日数差⑧-⑨」欄の日数を、現地調査要領の規定に基づき、特定組合等以外の組合等にあつては都道府県連合会から通知のあった「果実重肥大推定指数による平均果実重の修正方法」、特定組合等にあつては設定した「果実重肥大推定指数による平均果実重の修正方法」により算定した指数に適用して得た指数を記入すること。
6 くりの果実重調査について尺度適用調査の方法により行う場合は、横径又は縦径のいずれかの欄に径重を記入すること。
7 半相殺方式の場合であつて、この野帳を用いて農家申告収穫量抜取調査を行う場合は、「組合員等損害通知書」(様式例第5-4号)により組合員等からあらかじめ被害樹園地ごとの損害通知を求め、当該被害樹園地のうち農家申告収穫量抜取調査対象樹園地について、この野帳により調査を行い、その調査結果を農家申告抜取調査計算表に転記して農家申告収穫量を修正すること。
8 「果実数」欄、「調整果実数」欄、「果実重」欄、「見込収穫量」欄及び「分割減収量」欄は、小数点以下第1位を四捨五入して整数位まで記入すること。

現行

(様式例第 6 - 1 号)

令和 年産 収穫共済 半相殺特定危険方式・樹園地特定危険方式 (樹種名) 損害通知書兼損害評価野帳 (全樹園地調査 (検見調査))

提出期限(令和 年 月 日)

受付年月日(令和 年 月 日)

Table with 5 columns: 共済事故等による種別, 半相殺 減収暴風雨方式, 半相殺 減収ひょう害方式, 半相殺 減収凍霜害方式, 半相殺 減収暴風雨・ひょう害方式, 半相殺 減収暴風雨・ひょう害・凍霜害方式.

Table with 4 columns: 災害(共済事故)発生回数, 共済番号, 組合員等氏名, @.

Table with 4 columns: 評価地区名, 組合等名, 野帳枚数, 枚数のうち 枚.

Main data table with columns for 引受状況, 現地評価(特定危険全樹園地調査等)の結果, and 農家申告落果数等採取調査の結果. Includes sub-headers for 類区分, 樹園地の地名地番, 細区分, 品種, 樹齢, 引受面積, 引受本数, 災害の種類, 災害発生年月日, 申告落果数等, 被害状況, 摘果終了又は収穫開始予定年月日, 農家申告採取調査を行う場合の樹園地, 見込落果数等, 分割減収果(又は分割減収歩合), 分割事由, 評価年月日, 評価者印, 調査該当樹園地に係る①の計, ②の計, 修正率, 見込落果数等, 落果(又は着果)被害果実数, 落果(又は着果)調整果実数, 分割減収量推定率, 分割減収果数(又は分割減収歩合).

(農家の記入についてのお願い)

- 1 共済事故の発生の都度、その共済事故による被害があると思われる場合又は収穫期にその共済事故により類区分ごとに共済金の支払対象となる損害(半相殺方式にあっては2割、樹園地単位方式にあっては3割を超える損害)があると思われる場合は、「共済事故等による種別」欄の該当方式に○印を付し、その共済事故を受けた樹園地のみについて、※印を付した項目に従い記入の上、お願ひした期日までに提出してください。
2 「災害の種類」欄は、例えばひょう害、暴風雨などと具体的に記入してください。「申告落果数等」欄は摘果終了時前にあっては減収歩合、摘果終了時にあっては着果数、摘果終了時後収穫期前にあっては落果数、収穫期にあっては着果数を記入してください。
3 「被害状況」欄は、甚・中・軽の中から該当する状況に○を付けてください。
4 類区分により収穫期が相当異なる場合は、その類区分ごとに損害通知を分けて行っても差し支えありません。

(注意)

この野帳は、検見調査を行う場合に使用する。

- 1 見回り調査等から被害があったと思われる組合員等が判明している場合は、組合等は、損害評価の前までに、原則として引受時に確定した情報について記入した損害評価野帳を組合員等に配布し、所要事項が記入された損害評価野帳を組合員等から提出させること。
2 摘果終了時前の災害発生の状況に注意し、全ての災害が発生した場合には、その都度現地評価を行うこととし、災害の種類、災害発生年月日及び被害状況を「損害通知」欄の該当欄に記入すること。
3 「災害(共済事故)発生回数」欄は、摘果終了時前と摘果終了時後収穫期に分けて発生順に通し番号を付すること。「特定危険全樹園地調査等見込落果数等」欄は、摘果終了時前にあっては減収歩合、摘果終了時にあっては着果数、摘果終了時後収穫期前にあっては減収果実数、収穫期にあっては着果数を記入すること。
4 「農家申告落果数等採取調査の結果」欄は、半相殺方式の場合であって、農家申告落果数等採取調査により現地評価を行った場合に記入すること。
5 「修正率⑥」欄及び「分割減収量推定率⑩」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。

改正後

(様式例第 6 - 1 号)

令和 年産 収穫共済 半相殺特定危険方式・樹園地特定危険方式 (樹種名) 損害通知書兼損害評価野帳 (全樹園地調査 (検見調査))

提出期限(令和 年 月 日)

受付年月日(令和 年 月 日)

Table with 5 columns: 共済事故等による種別, 半相殺 減収暴風雨方式, 半相殺 減収ひょう害方式, 半相殺 減収凍霜害方式, 半相殺 減収暴風雨・ひょう害方式, 半相殺 減収暴風雨・ひょう害・凍霜害方式.

Table with 4 columns: 災害(共済事故)発生回数, 共済番号, 組合員等氏名.

Table with 4 columns: 評価地区名, 組合等名, 野帳枚数, 枚数のうち 枚.

Main data table with columns for 引受状況, 現地評価(特定危険全樹園地調査等)の結果, and 農家申告落果数等採取調査の結果. Includes sub-headers for 類区分, 樹園地の地名地番, 細区分, 品種, 樹齢, 引受面積, 引受本数, 災害の種類, 災害発生年月日, 申告落果数等, 被害状況, 摘果終了又は収穫開始予定年月日, 農家申告採取調査を行う場合の樹園地, 見込落果数等, 分割減収果(又は分割減収歩合), 分割事由, 評価年月日, 評価者印, 調査該当樹園地に係る①の計, ②の計, 修正率, 見込落果数等, 落果(又は着果)被害果実数, 落果(又は着果)調整果実数, 分割減収量推定率, 分割減収果数(又は分割減収歩合).

(農家の記入についてのお願い)

- 1 共済事故の発生の都度、その共済事故による被害があると思われる場合又は収穫期にその共済事故により類区分ごとに共済金の支払対象となる損害(半相殺方式にあっては2割、樹園地単位方式にあっては3割を超える損害)があると思われる場合は、「共済事故等による種別」欄の該当方式に○印を付し、その共済事故を受けた樹園地のみについて、※印を付した項目に従い記入の上、お願ひした期日までに提出してください。
2 「災害の種類」欄は、例えばひょう害、暴風雨などと具体的に記入してください。「申告落果数等」欄は摘果終了時前にあっては減収歩合、摘果終了時後後収穫期前にあっては着果数、摘果終了時後後収穫期前にあっては着果数を記入してください。
3 「被害状況」欄は、甚・中・軽の中から該当する状況に○を付けてください。
4 類区分により収穫期が相当異なる場合は、その類区分ごとに損害通知を分けて行っても差し支えありません。

(注意)

この野帳は、検見調査を行う場合に使用する。

- 1 見回り調査等から被害があったと思われる組合員等が判明している場合は、組合等は、損害評価の前までに、原則として引受時に確定した情報について記入した損害評価野帳を組合員等に配布し、所要事項が記入された損害評価野帳を組合員等から提出させること。
2 摘果終了時前の災害発生の状況に注意し、全ての災害が発生した場合には、その都度現地評価を行うこととし、災害の種類、災害発生年月日及び被害状況を「損害通知」欄の該当欄に記入すること。
3 「災害(共済事故)発生回数」欄は、摘果終了時前と摘果終了時後後収穫期に分けて発生順に通し番号を付すること。「特定危険全樹園地調査等見込落果数等」欄は、摘果終了時前にあっては減収歩合、摘果終了時後後収穫期前にあっては減収果実数、収穫期にあっては着果数を記入すること。
4 「農家申告落果数等採取調査の結果」欄は、半相殺方式の場合であって、農家申告落果数等採取調査により現地評価を行った場合に記入すること。
5 「修正率⑥」欄及び「分割減収量推定率⑩」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。

現行

(様式例第6-4号)

令和 年度 収穫共済 半相殺特定危険方式・樹園地特定危険方式(樹種名)組合員等損害通知書(定期報告)・損害評価野帳(特定危険全樹園地調査等(実測調査)・抜取調査) (摘果終了時及び収穫期:着果数調査)

提出期限(令和 年 月 日)

受付年月日(令和 年 月 日)

Table with 5 columns: 半相殺 減収暴風雨方式, 半相殺 減収ひょう害方式, 半相殺 減収凍霜害方式, 半相殺 減収暴風雨・ひょう害方式, 半相殺 減収暴風雨・ひょう害・凍霜害方式

Table with 4 columns: 共済番号, 組合員等氏名※, 評価地区名

Table with 4 columns: 階層区分名, 組合等名, 野帳枚数, 枚数のうち 枚

Main data table with columns for 引受状況, 損害通知(定期報告), 着果数調査の結果, 農家申告着果数等抜取調査の結果. Includes sub-tables for 1樹の着果数 and 歩合調査.

(農家の記入についてお願い)

- 1 共済事故により、類区分ごとに共済金の支払対象となる損害(半相殺方式にあっては2割、樹園地単位方式にあっては3割を超える損害)があると思われる場合は、「共済事故等による種別」欄の該当方式に○印を付し、その共済事故を受けた樹園地のみについて、※印を付した項目に記入の上、お願した期日までに提出して下さい。
2 「災害の種類」欄は、例えばひょう害、暴風雨など具体的に記入して下さい。「申告着果数①」欄は、収穫期前における着果数を記入して下さい。
3 類区分により収穫期が相当異なる場合は、その類区分ごとに損害通知を分けて行って頂いても差し支えありません。

(注意)

- 1 この野帳は、実測調査を行う場合に使用する。
2 「災害発生回数」欄は、摘果終了時前と摘果終了時後収穫期前に分けてそれぞれ間に発生した回数の合計を記入すること。
3 「着果数調査の結果」の「計」欄の「(④粒)」は、標本樹のうち歩合調査に係る標本樹の着果数の合計値を記入すること。
4 半相殺方式の場合であって、摘果終了時の着果数調査を農家申告着果数等抜取調査の方法により行う場合は、この様式に準じて行うこと。
5 修正率及び分割減収果数推定率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。

改正後

(様式例第6-4号)

令和 年度 収穫共済 半相殺特定危険方式・樹園地特定危険方式(樹種名)組合員等損害通知書(定期報告)・損害評価野帳(特定危険全樹園地調査等(実測調査)・抜取調査) (摘果終了時及び収穫期:着果数調査)

提出期限(令和 年 月 日)

受付年月日(令和 年 月 日)

Table with 5 columns: 半相殺 減収暴風雨方式, 半相殺 減収ひょう害方式, 半相殺 減収凍霜害方式, 半相殺 減収暴風雨・ひょう害方式, 半相殺 減収暴風雨・ひょう害・凍霜害方式. Includes a section for 樹園地 減収暴風雨方式.

Table with 4 columns: 共済番号, 組合員等氏名※, 評価地区名, (blank).

Table with 4 columns: 階層区分名, 組合等名, 野帳枚数, 枚数のうち 枚.

Main data table with columns for 引受状況, 損害通知(定期報告), 着果数調査の結果, and 農家申告着果数等抜取調査の結果. Includes sub-headers for 樹園地の地名地番, 細区分, 品種, 樹齢, 引受面積, 引受本数, 災害の種類, 災害発生年月日, 災害発生回数, 申告着果数等, 植栽本数, 着果樹本数, 農家申告着果数等抜取調査を行う場合の樹園地, 標本樹 (区画)番号, 1, 2, 3, ..., n, 計, 平均, 総着果数, 着果被害果実数, 着果調整果実数, 分割減収果数, 分割事由, 評価年月日, 評価者, 調査該当樹園地に係る①の計, ⑩の計, 修正率, 着果数, 着果被害果実数, 着果調整果実数, 分割減収果数推定率, 分割減収果数.

(農家の記入についてお願い)

- 1 共済事故により、類区分ごとに共済金の支払対象となる損害(半相殺方式にあっては2割、樹園地単位方式にあっては3割を超える損害)があると思われる場合は、「共済事故等による種別」欄の該当方式に○印を付し、その共済事故を受けた樹園地のみについて、※印を付した項目に記入の上、お願した期日までに提出して下さい。
2 「災害の種類」欄は、例えばひょう害、暴風雨などと具体的に記入して下さい。「申告着果数①」欄は、収穫期前における着果数を記入して下さい。
3 類区分により収穫期が相当異なる場合は、その類区分ごとに損害通知を分けて行って頂いても差し支えありません。

(注意)

- 1 この野帳は、実測調査を行う場合に使用する。
2 「災害発生回数」欄は、摘果終了時前と摘果終了時後収穫期前に分けてそれぞれの間で発生した回数の合計を記入すること。
3 「着果数調査の結果」の「計」欄の「(④粒)」は、標本樹のうち歩合調査に係る標本樹の着果数の合計値を記入すること。
4 半相殺方式の場合であって、摘果終了時の着果数調査を農家申告着果数等抜取調査の方法により行う場合は、この様式に準じて行うこと。
5 修正率及び分割減収果数推定率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。

現行

(様式例第7号)

本年収穫量の類区分等別内訳
<全相殺減収方式、全相殺品質方式、災害収入共済方式(青色申告書等調査)>

組合員等コード		組合員等氏名	㊞
---------	--	--------	---

共済目的	
------	--

収穫又は 出荷した 年 月 日 (年 月 日)	品 種	数 量 (kg)	金 額 (円)	適 用

(農業者の記入についてのお願い)

- 1 被害農業者は青色申告の備え付け帳簿の農産物受払帳からこの内訳書に必要事項を記入し、農産物受払帳の写しと併せて共済連絡員に提出してください。
- 2 「共済目的」欄には、共済目的の種類(うんしゅうみかん、りんご、ぶどうなど)を記入してください。
- 3 「収穫又は出荷した年月日」欄は、農産物受払帳から果実を収穫又は出荷した年月日を記入してください。
- 4 「数量」欄及び「金額」欄は、農産物受払帳から品種ごとに該当する数字(全相殺減収方式は数量のみ。)を記入してください。
- 5 果実を加工用仕向けで払出した場合は、加工用で出荷した旨を摘要欄に「加工用」と記入してください。
- 6 収穫量の品種別の内訳を確認するため、別途、売渡伝票等の閲覧を求めますから御了承ください。

(注)

- 1 この内訳書は、支払共済金の算出基礎となることから慎重に取り扱うこと。汚損しても書き換えないこと。
- 2 組合等は、損害評価の前までに、この内訳書を組合員等に配布し、組合員等から所要事項を記入した当該内訳書を提出させること。

改正後

(様式例第7号)

本年収穫量の類区分等別内訳
<全相殺減収方式、全相殺品質方式、災害収入共済方式(青色申告書等調査)>

組合員等コード		組合員等氏名	
---------	--	--------	--

共済目的	
------	--

収穫又は 出荷した 年 月 日 (年 月 日)	品 種	数 量 (kg)	金 額 (円)	適 用

(農業者の記入についてのお願い)

- 1 被害農業者は青色申告の備え付け帳簿の農産物受払帳からこの内訳書に必要事項を記入し、農産物受払帳の写しと併せて共済連絡員に提出してください。
- 2 「共済目的」欄には、共済目的の種類(うんしゅうみかん、りんご、ぶどうなど)を記入してください。
- 3 「収穫又は出荷した年月日」欄は、農産物受払帳から果実を収穫又は出荷した年月日を記入してください。
- 4 「数量」欄及び「金額」欄は、農産物受払帳から品種ごとに該当する数字(全相殺減収方式は数量のみ。)を記入してください。
- 5 果実を加工用仕向けで払出した場合は、加工用で出荷した旨を摘要欄に「加工用」と記入してください。
- 6 収穫量の品種別の内訳を確認するため、別途、売渡伝票等の閲覧を求めます場合がありますから御了承ください。

(注)

- 1 この内訳書は、支払共済金の算出基礎となることから慎重に取り扱うこと。汚損しても書き換えないこと。
- 2 組合等は、損害評価の前までに、この内訳書を組合員等に配布し、組合員等から所要事項を記入した当該内訳書を提出させること。

現行

(様式第15-1号)

令和 年産 収穫共済 (樹種名) 組合等当初評価高報告書 (定期報告)
(全相殺減収方式・全相殺品質方式・半相殺減収総合方式・地域インデックス方式)

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

市町村農業共済組合
組合長理事
市町村長

令和 年産 収穫共済(樹種名)の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので、損害の額の認定を申請します。

Table with 2 columns: 政府再保険認定区分, 収穫共済区分

Main data table with columns for payment start ratio, number of households, area, standard yield, total amount, and damage amount. Includes formulas for average damage ratio.

Table for disaster details with columns for disaster type, date, and percentage.

Summary table with columns: 収穫通常責任共済金額, 支払保険金見込額

(注意)

- 1 本書は、再保険認定区分ごとに作成するものとする。
2 「引受戸数①」欄から「共済金額④」欄まで及び「収穫通常責任共済金額」欄は、「引受通知書」(引受要綱様式第11-1号)及び「基準収穫量設定結果報告書」(様式第3-1号)から転記すること。
3 「共済金支払対象見込」欄は、超過被害があった組合員等について記入すること。
4 「平均被害割合」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
5 「災害の種類」欄は主要な災害について記入するものとし、同欄の()内には、当該災害の種類に係る減収量(又は支払共済金見込額)の総減収量(又は総支払共済金見込額)に対する割合を推定して記入すること。
6 「被害の状況」欄は、災害の発生経過及び果樹の損害状況(果実の損傷を含む。)等を記入すること。
7 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。

改正後

(様式第15-1号)

令和 年産 収穫共済 (樹種名) 組合等当初評価高報告書 (定期報告)
(全相殺減収方式・全相殺品質方式・半相殺減収総合方式・地域インデックス方式)

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

市町村農業共済組合
組合長理事
市町村長

令和 年産 収穫共済(樹種名)の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので、損害の額の認定を申請します。

政府再保険認定区分		収穫共済区分	
-----------	--	--------	--

支払開始割合	引受戸数 (戸) ①	引受面積 (a) ②	基準収穫量 (kg) ③	共済金額 (円) ④	共済金支払対象見込			損害の額 (支払共済金 見込額) (円) ⑧	平均被害割合(%)				
					戸数 (戸) ⑤	面積 (a) ⑥	減収量 (kg) ⑦		戸数 ⑨=(⑤/①)×100	面積 ⑩=(⑥/②)×100	減収量 ⑪=(⑦/③)×100	金額 ⑫=(⑧/④)×100	
計	(延) (実)				(延) (実)				(延) (実)				

災害の種類	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
被害の状況						

収穫通常責任共済金額	支払保険金見込額
円	円

(注意)

- 本書は、再保険認定区分ごとに作成するものとする。
- 「引受戸数①」欄から「共済金額④」欄まで及び「収穫通常責任共済金額」欄は、「引受通知書」(引受要綱様式第11-1号)及び「基準収穫量設定結果報告書」(様式第3-1号)から転記すること。
- 「共済金支払対象見込」欄は、超過被害があった組合員等について記入すること。
- 「平均被害割合」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
- 「災害の種類」欄は主要な災害について記入するものとし、同欄の()内には、当該災害の種類に係る減収量(又は支払共済金見込額)の総減収量(又は総支払共済金見込額)に対する割合を推定して記入すること。
- 「被害の状況」欄は、災害の発生経過及び果樹の損害状況(果実の損傷を含む。)等を記入すること。
- 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。

現行

(様式第15-2号)

令和 年産 収穫共済 (樹種名) 組合等当初評価高報告書 (定期報告)
(災害収入共済方式)

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

市町村農業共済組合
組合長理事
市町村長

令和 年産 収穫共済(樹種名) (政府再保険認定区分) の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので、損害の額の認定を申請します。

Table with columns: 補償限度割合, 引受戸数, 引受面積, 基準収穫量, 共済限度額, 共済金額, 共済金支払対象見込 (戸数, 面積, 減収量, 生産金額の減少), 損害の額 (支払共済金見込額), 平均被害割合 (%). Includes a '計' row and calculation formulas for average damage ratio.

Table with columns: 災害の種類, 発生年月日, 終了年月日, 被害の状況. Includes percentage indicators for each date field.

Table with columns: 収穫通常責任共済金額, 支払保険金見込額. Includes currency symbols (円).

(注意)

- 1 本書は、再保険認定区分ごとに作成するものとする。
2 「引受戸数①」欄から「共済金額⑤」欄まで及び「収穫通常責任共済金額」欄は、「引受通知書」(引受要綱様式第12-1号)及び「基準収穫量設定結果報告書」(様式例第3-2号)から転記すること。
3 「共済金支払対象見込」欄は、超過被害があった組合員等について記入すること。
4 「平均被害割合」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
5 「災害の種類」欄は主要な災害について記入するものとし、同欄の()内には、当該災害の種類に係る減収量(又は支払共済金見込額)の総減収量(又は総支払共済金見込額)に対する割合を推定して記入すること。
6 「被害の状況」欄は、災害の発生経過及び果樹の損害状況(果実の損傷を含む。)等を記入すること。
7 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。

改正後

(様式第15-2号)

令和 年産 収穫共済 (樹種名) 組合等当初評価高報告書 (定期報告)
(災害収入共済方式)

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

市町村農業共済組合
組合長理事
市町村長

令和 年産 収穫共済(樹種名) (政府再保険認定区分)の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので、損害の額の認定を申請します。

Table with columns for compensation limits, number of households, area, standard yield, total amount, and average damage ratio. Includes a 'Total' row with (延) and (実) indicators.

Table for disaster details with columns for disaster type, dates (start/end), and percentages.

Table for financial amounts: 収穫通常責任共済金額 and 支払保険金見込額.

(注意)

- 1 本書は、再保険認定区分ごとに作成するものとする。
2 「引受戸数①」欄から「共済金額⑤」欄まで及び「収穫通常責任共済金額」欄は、「引受通知書」(引受要綱様式第12-1号)及び「基準収穫量設定結果報告書」(様式例第3-2号)から転記すること。
3 「共済金支払対象見込」欄は、超過被害があった組合員等について記入すること。
4 「平均被害割合」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
5 「災害の種類」欄は主要な災害について記入するものとし、同欄の()内には、当該災害の種類に係る減収量(又は支払共済金見込額)の総減収量(又は総支払共済金見込額)に対する割合を推定して記入すること。
6 「被害の状況」欄は、災害の発生経過及び果樹の損害状況(果実の損傷を含む。)等を記入すること。
7 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。

現行

(様式第15-3号)

令和 年産 収穫共済 半相殺特定危険方式(樹種名) 組合等当初評価高報告書

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

市町村農業共済組合
組合長理事
市町村長

印
印

令和 年産 収穫共済 半相殺特定危険方式(樹種名) (政府再保険認定区分) の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので、損害の額の認定を申請します。

Main evaluation table with columns for disaster type, area, amount, and damage ratio. Includes sub-headers for '共済金支払対象見込' and '平均被害割合'.

Table for disaster details including disaster type, date (start/end), and percentage.

Table for financial amounts: 収穫通常責任共済金額 and 支払保険金見込額.

被害の状況

(以下略)

改正後

(様式第15-3号)

令和 年産 収穫共済 半相殺特定危険方式(樹種名) 組合等当初評価高報告書

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

市町村農業共済組合
組合長理事
市町村長

令和 年産 収穫共済 半相殺特定危険方式(樹種名) (政府再保険認定区分) の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので、損害の額の認定を申請します。

Table with columns for disaster type, area, amount, and damage ratio. Includes sub-tables for '方式' (Method) and '合計' (Total).

Table with columns for disaster type, date, and percentage. Includes sub-tables for '方式' (Method) and '合計' (Total).

Table with columns for '収穫通常責任共済金額' and '支払保険金見込額'.

被害の状況

(以下略)

現行

(様式第15-4号)

令和 年産 収穫共済 樹園地減収総合()方式(樹種名) 組合等当初評価高報告書

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

市町村農業共済組合
組合長理事 ㊟
市町村長 ㊟

令和 年産 収穫共済 樹園地減収総合()方式(樹種名) (政府再保険認定区分) の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので、損害の額の認定を申請します。

類区分	引受戸数 ①	引受樹園地数 ②	引受面積 ③ 基準収穫量 ④	共済金額 ⑤	共済金支払対象見込								損害の額 (支払共済金見込額) ⑩	平均被害割合					
					戸数 ⑥	樹園地数 ⑦	組合員等単位の損害割合別面積及び減収量							戸数 ⑪= ⑥/①×100	樹園地数 ⑫= ⑦/②×100	面積 ⑬= ⑧/③×100	減収量 ⑭= ⑨/④×100	金額 ⑮= ⑩/⑤×100	
							皆無	10~9	9~8	8~7	7~6	6~5							5~4
類	戸	園地	a kg	円	戸	園地	a kg	a kg	a kg	a kg	a kg	a kg	a kg	円	%	%	%	%	%
類																			
類																			
類																			
計	(延) (実)	(延) (実)			(延) (実)	(延) (実)									(延) (実)	(延) (実)			

災害の種類	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
被害の状況						

収穫通常責任共済金額	支払保険金見込額
円	円

(以下略)

改正後

(様式第15-4号)

令和 年産 収穫共済 樹園地減収総合()方式(樹種名)組合等当初評価高報告書

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

市町村農業共済組合
組合長理事
市町村長

令和 年産 収穫共済 樹園地減収総合()方式(樹種名) (政府再保険認定区分)の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので、損害の額の認定を申請します。

類区分	引受戸数 ①	引受樹園地数 ②	引受面積 ③	共済金額 ⑤	共済金支払対象見込								損害の額 (支払共済金見込額) ⑩	平均被害割合						
					戸数 ⑥	樹園地数 ⑦	組合員等単位の損害割合別面積及び減収量							戸数 ⑪= ⑥/①×100	樹園地数 ⑫= ⑦/②×100	面積 ⑬= ⑧/③×100	減収量 ⑭= ⑨/④×100	金額 ⑮= ⑩/⑤×100		
			皆無				10~9	9~8	8~7	7~6	6~5	5~4							計	
類	戸	園地	a	円	戸	園地	a	a	a	a	a	a	⑧	a	円	%	%	%	%	%
			kg				kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	⑨	kg					
類																				
類																				
類																				
計	(延) (実)	(延) (実)			(延) (実)	(延) (実)										(延) (実)	(延) (実)			

災害の種類	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
被害の状況						

収穫通常責任共済金額	支払保険金見込額
円	円

(以下略)

現行

(様式第15-5号)

令和 年産 収穫共済 樹園地特定危険方式(樹種名) 組合等当初評価高報告書

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

市町村農業共済組合
組合長理事 ㊟
市町村長 ㊟

令和 年産 収穫共済 樹園地特定危険方式(樹種名) (政府再保険認定区分) の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので、損害の額の認定を申請します。

Table with columns for disaster type, category, number of households, area, and damage assessment. Includes sub-tables for '共済金支払対象見込' and '平均被害割合'.

Table with columns for disaster type, disaster category, disaster type, and dates. Includes a section for '被害の状況'.

Table with columns for '収穫通常責任共済金額' and '支払保険金見込額'.

(以下略)

改正後

(様式第15-5号)

令和 年産 収穫共済 樹園地特定危険方式(樹種名) 組合等当初評価高報告書

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

市町村農業共済組合
組合長理事
市町村長

令和 年産 収穫共済 樹園地特定危険方式(樹種名) (政府再保険認定区分) の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので、損害の額の認定を申請します。

Main table with columns for disaster type, category, area, amount, and damage ratio. Includes sub-tables for '共済金支払対象見込' and '平均被害割合'.

Table for disaster details including disaster type, date, and percentage. Includes a section for '被害の状況'.

Summary table for '収穫通常責任共済金額' and '支払保険金見込額'.

(以下略)

現行

(様式第16-1号)

令和 年産 果樹共済 連合会当初評価高報告書(定期報告)

第 号
令和 年 月 日

農林水産大臣 殿

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事

㊤

令和 年産 果樹共済の連合会当初評価高について、下記のとおり報告します。
併せて、損害の額の認定を申請します。

果樹再保険区分	政府再保険認定区分

年産 (年度)	共済目的の種類	収穫共済区分 又は樹体共済	引受戸数 (戸) ①	引受面積 (a) ②	基準収穫量 (kg) ③	共済金額 (円) ④	共済金支払対象見込			損害の額 (共済金支払 見込額) (円) ⑧	平均被害割合(%)				
							戸数 (戸) ⑤	面積 (a) ⑥	減収量 (kg) ⑦		戸数 ⑨= (⑤/①)×100	面積 ⑩= (⑥/②)×100	減収量 ⑪= (⑦/③)×100	金額 ⑫= (⑧/④)×100	
計			(延) (実)				(延) (実)				(延) (実)				

共済目的の種類		収獲共済区分		組合等数			被害の状況	
災害の種類		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	通常	
災害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	異常	
	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	無被害	
	計							

共済目的の種類		収獲共済区分		組合等数			被害の状況	
災害の種類		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	通常	
災害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	異常	
	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	無被害	
	計							

共済目的の種類		収獲共済区分		組合等数			被害の状況	
災害の種類		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	通常	
災害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	異常	
	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	無被害	
	計							

(以下略)

改正後

(様式第16-1号)

令和 年産 果樹共済 連合会当初評価高報告書(定期報告)

第 号
令和 年 月 日

農林水産大臣 殿

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事

令和 年産 果樹共済の連合会当初評価高について、下記のとおり報告します。
併せて、損害の額の認定を申請します。

果樹再保険区分	政府再保険認定区分

年産 (年度)	共済目的の種類	収穫共済区分 又は樹体共済	引受戸数 (戸) ①	引受面積 (a) ②	基準収穫量 (kg) ③	共済金額 (円) ④	共済金支払対象見込			損害の額 (共済金支払 見込額) (円) ⑧	平均被害割合(%)				
							戸数 (戸) ⑤	面積 (a) ⑥	減収量 (kg) ⑦		戸数 ⑨= (⑤/①)×100	面積 ⑩= (⑥/②)×100	減収量 ⑪= (⑦/③)×100	金額 ⑫= (⑧/④)×100	
計			(延) (実)				(延) (実)				(延) (実)				

共済目的の種類		災害の種類		収穫共済区分		組合等数		被害の状況	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	通常	異常
災害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	異常	
	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	無被害	
	計								

共済目的の種類		災害の種類		収穫共済区分		組合等数		被害の状況	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	通常	異常
災害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	異常	
	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	無被害	
	計								

共済目的の種類		災害の種類		収穫共済区分		組合等数		被害の状況	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	通常	異常
災害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	異常	
	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	無被害	
	計								

(以下略)

現行

(様式第17-1号)

令和 年産 果樹共済 特定組合等当初評価高報告書(定期報告)

第 号

令和 年 月 日

農林水産大臣

殿

県(都道府)農業共済組合
組合長理事

㊟

令和 年産 果樹共済の特定組合等当初評価高について、下記のとおり報告します。
併せて、損害の額の認定を申請します。

全国農業共済組合連合会
会長理事

㊟

果樹政府保険区分	政府保険認定区分

年産 (年度)	共済目的の種類	収穫共済区分 又は樹体共済	引受戸数 (戸) ①	引受面積 (a) (kg) ②	基準収穫量 (kg) ③	共済金額 (円) ④	共済金支払対象見込			損害の額 (共済金支払 見込額) (円) ⑧	平均被害割合(%)			
							戸数 (戸) ⑤	面積 (a) (kg) ⑥	減収量 (kg) ⑦		戸数 ⑨= (⑤/①)×100	面積 ⑩= (⑥/②)×100	減収量 ⑪= (⑦/③)×100	金額 ⑫= (⑧/④)×100
計			(延) (実)				(延) (実)				(延) (実)			

共済目的の種類		収穫共済区分					被害の状況	
災害の種類		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
災害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		

共済目的の種類		収穫共済区分					被害の状況	
災害の種類		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
災害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		

(注意)

- 農林水産大臣の減収量認定を必要としない場合は、「併せて、減収量の認定を申請します。」を二本線をもって抹消すること。
- 「引受戸数①」欄から「共済金額④」欄までは、「引受通知書」(引受要綱様式第11-2号、第12-2号及び第13-2号)及び「基準収穫量設定結果報告書」(様式第3-1号、様式第3-2号、様式第3-3号)から転記すること。
- 「共済金支払対象見込」欄は、超過被害があった組合員等について記入するものとする。
- 「平均被害割合」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
- 「災害の種類」欄は、主要な災害について記入するものとし、同欄の()内には当該災害に係る減収量(又は支払共済金見込額)の総減収量(又は総支払共済金見込額)に対する割合を推定して記入すること。
- 「被害の状況」欄は、災害の発生過程及び果樹の損害状況(果実の損傷を含む。)等を記入すること。
- この報告書は、損害評価高が取りまとめ次第速やかに農林水産大臣に提出すること。

(以下略)

改正後

(様式第17-1号)

令和 年産 果樹共済 特定組合等当初評価高報告書(定期報告)

第 号

令和 年 月 日

農林水産大臣

殿

県(都道府)農業共済組合
組合長理事

全国農業共済組合連合会
会長理事

令和 年産 果樹共済の特定組合等当初評価高について、下記のとおり報告します。
併せて、損害の額の認定を申請します。

果樹政府保険区分	政府保険認定区分

年産 (年度)	共済目的の種類	収穫共済区分 又は樹体共済	引受戸数 (戸) ①	引受面積 (a) (kg) ②	基準収穫量 (kg) ③	共済金額 (円) ④	共済金支払対象見込			損害の額 (共済金支払 見込額) (円) ⑧	平均被害割合(%)				
							戸数 (戸) ⑤	面積 (a) (kg) ⑥	減収量 (kg) ⑦		戸数 ⑨= (⑤/①)×100	面積 ⑩= (⑥/②)×100	減収量 ⑪= (⑦/③)×100	金額 ⑫= (⑧/④)×100	
計			(延) (実)				(延) (実)				(延) (実)				

共済目的の種類		収穫共済区分					被害の状況	
災害の種類		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
災害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		

共済目的の種類		収穫共済区分					被害の状況	
災害の種類		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
災害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		

(注意)

- 農林水産大臣の減収量認定を必要としない場合は、「併せて、減収量の認定を申請します。」を二本線をもって抹消すること。
- 「引受戸数①」欄から「共済金額④」欄までは、「引受通知書」(引受要綱様式第11-2号、第12-2号及び第13-2号)及び「基準収穫量設定結果報告書」(様式第3-1号、様式第3-2号、様式第3-3号)から転記すること。
- 「共済金支払対象見込」欄は、超過被害があった組合員等について記入するものとする。
- 「平均被害割合」欄は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
- 「災害の種類」欄は、主要な災害について記入するものとし、同欄の()内には当該災害に係る減収量(又は支払共済金見込額)の総減収量(又は総支払共済金見込額)に対する割合を推定して記入すること。
- 「被害の状況」欄は、災害の発生過程及び果樹の損害状況(果実の損傷を含む。)等を記入すること。
- この報告書は、損害評価高が取りまとめ次第速やかに農林水産大臣に提出すること。

現行

(様式第18号)

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

第 号
令和 年 月 日

市町村農業共済組合
組合長理事
市町村長

㊟
㊟

果 樹 共 済 保 険 金 請 求 書

金 _____ 円也(ただし、令和 ____年産 果樹共済(樹種名 _____)の支払保険金)
上記の保険金を支払われたく算出の基礎を添えて請求します。

保険金請求額の算出基礎

項目	収穫共済区分又は樹体共済			計
	方式	方式	方式	
	(○回目)	(○回目)	(○回目)	
支払共済金 (円)				
通常責任共済金額 (円)				
支払保険金 (ア+イ) ① (円)				
果樹通常部分保険金 ア (円)				
果樹異常部分保険金 イ (円)				
支払保険金(既受領額) ② (円)				
支払保険金(今回請求額) ①-②=③ (円)				

(注意)

- (○回目)には、同一の収穫共済区分又は樹体共済における保険金請求の回数を記入すること。
- 「収穫共済区分」欄は、該当方式名を記入すること。
- 果樹通常部分保険金は、果樹連合会保険区分ごとに次により算出する。
(1) 支払共済金 ≤ 果樹通常責任共済金額の場合 支払共済金 × 果樹責任保険歩合
(2) 支払共済金 > 果樹通常責任共済金額の場合 通常責任共済金額 × 果樹責任保険歩合
- 果樹異常部分保険金は、果樹連合会保険区分ごとに次の(1)と(2)を合計した額とする。
(1) (支払共済金 - 通常責任共済金額) × 90/100
(2) (支払共済金 - 通常責任共済金額 - (1)の金額) × 果樹保険責任歩合
- 支払保険金既受領額は、支払保険金のうち、組合等が都道府県連合会から既に受領している保険金を記入すること。
- 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。

改正後

(様式第18号)

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

第 号
令和 年 月 日

市町村農業共済組合
組合長理事
市町村長

果 樹 共 済 保 険 金 請 求 書

金 _____ 円也(ただし、令和 ____年産 果樹共済(樹種名 _____)の支払保険金)
上記の保険金を支払われたく算出の基礎を添えて請求します。

保険金請求額の算出基礎

項目	収穫共済区分又は樹体共済			計
	方式	方式	方式	
	(○回目)	(○回目)	(○回目)	
支払共済金 (円)				
通常責任共済金額 (円)				
支払保険金 (ア+イ) ① (円)				
果樹通常部分保険金 ア (円)				
果樹異常部分保険金 イ (円)				
支払保険金(既受領額) ② (円)				
支払保険金(今回請求額) ①-②=③ (円)				

(注意)

- (○回目)には、同一の収穫共済区分又は樹体共済における保険金請求の回数を記入すること。
- 「収穫共済区分」欄は、該当方式名を記入すること。
- 果樹通常部分保険金は、果樹連合会保険区分ごとに次により算出する。
(1) 支払共済金 ≤ 果樹通常責任共済金額の場合 支払共済金 × 果樹責任保険歩合
(2) 支払共済金 > 果樹通常責任共済金額の場合 通常責任共済金額 × 果樹責任保険歩合
- 果樹異常部分保険金は、果樹連合会保険区分ごとに次の(1)と(2)を合計した額とする。
(1) (支払共済金 - 通常責任共済金額) × 90/100
(2) (支払共済金 - 通常責任共済金額 - (1)の金額) × 果樹保険責任歩合
- 支払保険金既受領額は、支払保険金のうち、組合等が都道府県連合会から既に受領している保険金を記入すること。
- 果樹共済システムにより作成された磁気データについては、別途送信するものとする。

現行

(様式第19-1号)

第 号
令和 年 月 日

農林水産大臣 殿

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事

㊟

再保険金請求書(〇回目)

金 円也(ただし、令和 年産 果樹再保険区分()の再保険金)
上記の再保険金を支払われたく、算出の基礎及び損害評価書を添えて請求します。

再保険金支払請求の算出基礎

項目		金額等
異常災害組合等数	① (組合)	
支払共済金(異常災害組合等の支払共済金の合計)	② (円)	
通常責任共済金額(異常災害組合等の通常責任共済金額の合計)	③ (円)	
支払再保険金(異常災害組合等の支払再保険金の合計)	④ (円)	
再保険金(既受領額)	⑤ (円)	
再保険金(今回請求額)	⑥=④-⑤ (円)	

(注意)

- 本書には、果樹再保険区分ごとに作成すること。
- (〇回目)には、同一の果樹再保険区分における再保険金請求の回数を記入すること。
- 果樹再保険区分()には、「〇〇〇の災害収入共済方式」(〇〇〇には共済目的の種類を記入)又は「その他の引受方式」のいずれかの区分を記入すること。
- 再保険金(既受領額)には、再保険金のうち、都道府県連合会が国から既に受領している再保険金を記入すること。
- 本書には、当該果樹再保険区分に係る損害評価書を添付すること。
- 本書は、異常災害連合会保険区分に係る保険金請求書に基づいて作成すること。

改正後

(様式第19-1号)

第 号
令和 年 月 日

農林水産大臣 殿

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事

再保険金請求書(〇回目)

金 円也(ただし、令和 年産 果樹再保険区分()の再保険金)
上記の再保険金を支払われたく、算出の基礎及び損害評価書を添えて請求します。

再保険金支払請求の算出基礎

項目		金額等
異常災害組合等数	① (組合)	
支払共済金(異常災害組合等の支払共済金の合計)	② (円)	
通常責任共済金額(異常災害組合等の通常責任共済金額の合計)	③ (円)	
支払再保険金(異常災害組合等の支払再保険金の合計)	④ (円)	
再保険金(既受領額)	⑤ (円)	
再保険金(今回請求額)	⑥=④-⑤ (円)	

(注意)

- 本書には、果樹再保険区分ごとに作成すること。
- (〇回目)には、同一の果樹再保険区分における再保険金請求の回数を記入すること。
- 果樹再保険区分()には、「〇〇〇の災害収入共済方式」(〇〇〇には共済目的の種類を記入)又は「その他の引受方式」のいずれかの区分を記入すること。
- 再保険金(既受領額)には、再保険金のうち、都道府県連合会が国から既に受領している再保険金を記入すること。
- 本書には、当該果樹再保険区分に係る損害評価書を添付すること。
- 本書は、異常災害連合会保険区分に係る保険金請求書に基づいて作成すること。

現行

(様式第20-1号)

第 号
令和 年 月 日

農林水産大臣 殿

県(都道府)農業共済組合又は全国農業共済組合連合会
組合長理事又は会長理事

印

保険金請求書(〇回目)

金 円也(ただし、令和 年産 果樹政府保険区分()の保険金)

上記の保険金を支払われたく、算出の基礎及び損害評価書を添えて請求します。

保険金支払請求の算出基礎

項目	金額
支払共済金 ① (円)	
通常責任共済金額 ② (円)	
支払保険金 ③ (円)	
保険金(既受領額) ④ (円)	
支払保険金(今回請求額) ⑤=③-④ (円)	

(注意)

- 本書には、果樹政府保険区分ごとに作成すること。
- (〇回目)には、同一の果樹政府保険区分における保険金請求の回数を記入すること。
- 果樹政府保険区分()には、「〇〇〇の災害収入共済方式」(〇〇〇には共済目的の種類を記入)又は「その他の引受方式」のいずれかの区分を記入すること。
- 保険金(既受領額)には、保険金のうち、特定組合等が国から既に受領している保険金を記入すること。
- 本書には、当該果樹政府保険区分に係る損害評価書を添付すること。
- 本書は、異常災害政府保険区分に係る保険金請求書に基づいて作成すること。

改正後

(様式第20-1号)

第 号
令和 年 月 日

農林水産大臣

殿

県(都道府)農業共済組合又は全国農業共済組合連合会
組合長理事又は会長理事

保険金請求書(〇回目)

金 _____ 円也(ただし、令和 年産 果樹政府保険区分()の保険金)

上記の保険金を支払われたく、算出の基礎及び損害評価書を添えて請求します。

保険金支払請求の算出基礎

項目	金額
支払共済金 ① (円)	
通常責任共済金額 ② (円)	
支払保険金 ③ (円)	
保険金(既受領額) ④ (円)	
支払保険金(今回請求額) ⑤=③-④ (円)	

(注意)

- 本書には、果樹政府保険区分ごとに作成すること。
- (〇回目)には、同一の果樹政府保険区分における保険金請求の回数を記入すること。
- 果樹政府保険区分()には、「〇〇〇の災害収入共済方式」(〇〇〇には共済目的の種類を記入)又は「その他の引受方式」のいずれかの区分を記入すること。
- 保険金(既受領額)には、保険金のうち、特定組合等が国から既に受領している保険金を記入すること。
- 本書には、当該果樹政府保険区分に係る損害評価書を添付すること。
- 本書は、異常災害政府保険区分に係る保険金請求書に基づいて作成すること。

現行

(様式第21-1号)

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

市町村農業共済組合
組合長理事 ㊟
市町村長 ㊟

果樹共済保険金仮渡請求書(〇回目)

金 _____ 円也(ただし、令和 年産 果樹共済(樹種名 _____)の仮渡保険金)

上記の保険金を支払われたく算出の基礎及び仮損害評価書を添えて請求します。

保険金仮渡請求額の算出基礎

項目	収穫共済区分又は樹体共済			
	方式	方式	方式	計
共済金額 ① (円)				
支払共済金見込額 ② (円)				
果樹通常責任共済金額 ③ (円)				
保険金支払見込額 $((② - ③) \times 90 / 100) = ④$ (円)				
保険金支払見込額の3分の2 ⑤ (円)				
保険金仮渡対象共済金支払見込額 ⑥ (円)				
共済金仮渡必要額 ⑦ (円)				
保険金仮渡額(⑤、⑥又は⑦のうち最も小さい額) ⑧ (円)				
仮渡保険金(既受領額) ⑨ (円)				
仮渡保険金(今回請求額) $⑧ - ⑨ = ⑩$ (円)				

(注意)

- 本書には、「仮損害評価書」(様式第21-2号、様式第21-3号、様式第32号)それぞれ1部添付すること。
- 「保険金仮渡対象共済金支払見込額⑥」欄は、仮損害評価書の「支払共済金見込額③」に0.9を乗じた金額とする。

改正後

(様式第21-1号)

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

市町村農業共済組合
組合長理事
市町村長

果樹共済保険金仮渡請求書(〇回目)

金 _____ 円也(ただし、令和 年産 果樹共済(樹種名 _____)の仮渡保険金)

上記の保険金を支払われたく算出の基礎及び仮損害評価書を添えて請求します。

保険金仮渡請求額の算出基礎

項目	収穫共済区分又は樹体共済			
	方式	方式	方式	計
共済金額 ① (円)				
支払共済金見込額 ② (円)				
果樹通常責任共済金額 ③ (円)				
保険金支払見込額 $((②-③) \times 90/100) = ④$ (円)				
保険金支払見込額の3分の2 ⑤ (円)				
保険金仮渡対象共済金支払見込額 ⑥ (円)				
共済金仮渡必要額 ⑦ (円)				
保険金仮渡額(⑤、⑥又は⑦のうち最も小さい額) ⑧ (円)				
仮渡保険金(既受領額) ⑨ (円)				
仮渡保険金(今回請求額) $⑧-⑨=⑩$ (円)				

(注意)

- 本書には、「仮損害評価書」(様式第21-2号、様式第21-3号、様式第32号)それぞれ1部添付すること。
- 「保険金仮渡対象共済金支払見込額⑥」欄は、仮損害評価書の「支払共済金見込額③」に0.9を乗じた金額とする。

現行

(様式第22-1号)

農林水産大臣

殿

令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会

会長理事

㊟

果樹共済再保険金概算払請求書(回目)

金 円也(ただし、令和 年産 果樹再保険区分()の再保険金概算払請求額)

上記の再保険金を支払われたく、別紙算出の基礎及び仮損害評価書を添えて請求します。

再保険金概算払請求額の算出基礎

共済目的の種類				計
収穫共済区分又は樹体共済				
概算払請求の組合等数	①			
支払共済金見込額(概算払請求の組合等の支払共済金見込額の合計)	②(円)			
収穫通常責任共済金額(概算払請求の組合等の収穫通常責任共済金額の合計)	③(円)			
支払再保険金見込額(概算払請求の組合等の支払再保険金見込額の合計)	④(円)			
支払再保険金見込額の3分の2(概算払請求の組合等の支払再保険金見込額の3分の2の合計)	⑤(円)			
損害割合が5割合以上若しくは6割合以上の組合員等又は損害割合が7割合以上若しくは8割合以上の樹園地の支払共済金見込額に0.9を乗じた金額	⑥(円)			
保険金仮渡必要額	⑦(円)			
再保険金概算払請求額(⑤から⑦のうち、最も小さい)	⑧(円)			
再保険金概算払(既受領額)	⑨(円)			
再保険金概算払(今回請求額)	(⑧-⑨)=⑩(円)			

(注意)

- 1 本書には、「仮損害評価書」(様式第21-2号、様式第21-3号又は様式第33号)をそれぞれ1部及び概算払請求の組合等の「保険金仮渡請求書」(様式第21-1号)を1部添付すること。
- 2 本書は、概算払請求の組合等の「保険金仮渡請求書」(様式第21-1号)に基づき作成すること。

改正後

(様式第22-1号)

第 号
令和 年 月 日

農林水産大臣

殿

県(都道府)農業共済組合連合会

会長理事

果樹共済再保険金概算払請求書(回目)

金 _____ 円也(ただし、令和 年産 果樹再保険区分()の再保険金概算払請求額)

上記の再保険金を支払われたく、別紙算出の基礎及び仮損害評価書を添えて請求します。

再保険金概算払請求額の算出基礎

共済目的の種類				計
収穫共済区分又は樹体共済				
概算払請求の組合等数	①			
支払共済金見込額(概算払請求の組合等の支払共済金見込額の合計)	②(円)			
収穫通常責任共済金額(概算払請求の組合等の収穫通常責任共済金額の合計)	③(円)			
支払再保険金見込額(概算払請求の組合等の支払再保険金見込額の合計)	④(円)			
支払再保険金見込額の3分の2(概算払請求の組合等の支払再保険金見込額の3分の2の合計)	⑤(円)			
損害割合が5割合以上若しくは6割合以上の組合員等又は損害割合が7割合以上若しくは8割合以上の樹園地の支払共済金見込額に0.9を乗じた金額	⑥(円)			
保険金仮渡必要額	⑦(円)			
再保険金概算払請求額(⑤から⑦のうち、最も小さい)	⑧(円)			
再保険金概算払(既受領額)	⑨(円)			
再保険金概算払(今回請求額)	(⑧-⑨)=⑩(円)			

(注意)

- 1 本書には、「仮損害評価書」(様式第21-2号、様式第21-3号又は様式第33号)をそれぞれ1部及び概算払請求の組合等の「保険金仮渡請求書」(様式第21-1号)を1部添付すること。
- 2 本書は、概算払請求の組合等の「保険金仮渡請求書」(様式第21-1号)に基づき作成すること。

現行

(様式第23号)

令和 年 月 日
第 号

農林水産大臣

殿

県(都道府)農業共済組合(又は全国農業共済組合連合会)
組合長理事(又は会長理事) ㊟

果樹共済保険金概算払請求書(回目)

金 _____ 円也(ただし、令和 年産 果樹政府保険区分()の保険金概算払請求額)

上記の保険金を支払われたく、別紙算出の基礎及び仮損害評価書を添えて請求します。

保険金概算払請求額の算出基礎

共済目的の種類				計
収穫共済区分又は樹体共済				
支払共済金見込額 ① (円)				
収穫通常責任共済金額 ② (円)				
支払保険金見込金 ③ (円)				
支払保険金見込額の3分の2 ④ (円)				
損害割合が5割合以上若しくは6割合以上の組合員等又は損害割合が7割合以上若しくは8割合以上の樹園地の支払共済金見込額に0.9を乗じた金額 ⑤ (円)				
保険金仮渡必要額 ⑥ (円)				
保険金概算払請求額(④から⑥のうち、最も小さい) ⑦ (円)				
保険金概算払(既受領額) ⑧ (円)				
保険金概算払(今回請求額) ⑨ (円)				

(注意)

本書は、「仮損害評価書」(様式第21-2号又は第21-3号又は様式第32号)をそれぞれ1部を添付すること。

改正後

(様式第23号)

第 号
令和 年 月 日

農林水産大臣

殿

県(都道府)農業共済組合(又は全国農業共済組合連合会)
組合長理事(又は会長理事)

果樹共済保険金概算払請求書(回目)

金 _____ 円也(ただし、令和 年産 果樹政府保険区分()の保険金概算払請求額)

上記の保険金を支払われたく、別紙算出の基礎及び仮損害評価書を添えて請求します。

保険金概算払請求額の算出基礎

共済目的の種類				計
収穫共済区分又は樹体共済				
支払共済金見込額	① (円)			
収穫通常責任共済金額	② (円)			
支払保険金見込金	③ (円)			
支払保険金見込額の3分の2	④ (円)			
損害割合が5割合以上若しくは6割合以上の組合員等又は損害割合が7割合以上若しくは8割合以上の樹園地の支払共済金見込額に0.9を乗じた金額	⑤ (円)			
保険金仮渡必要額	⑥ (円)			
保険金概算払請求額(④から⑥のうち、最も小さい)	⑦ (円)			
保険金概算払(既受領額)	⑧ (円)			
保険金概算払(今回請求額)	⑨ (円)			

(注意)

本書は、「仮損害評価書」(様式第21-2号又は第21-3号又は様式第32号)をそれぞれ1部を添付すること。

現行

(様式第30号)

令和 年度引受 樹体共済(樹種名)組合等当初評価高報告書

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

市町村農業共済組合
組合長理事 ㊟
市町村長 ㊟

令和 年度引受 樹体共済(樹種名)の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので、損害の額の認定を申請します。

引受戸数 ①	引受面積 ②	共済金額 ⑤	共済金支払対象見込												損害の額 (支払共済金見込額) ⑩		
	引受本数 ③		戸数 ⑥	組合員等単位の損害割合別面積、全損換算本数及び損害額													
	共済価額 ④			全損	10~9	9~8	8~7	7~6	6~5	5~4	4~3	3~2	2~1	計			
戸	a	円	戸	a ()	a ()	a ()	a ()	a ()	a ()	a ()	a ()	a ()	a ()	a ()	a ⑦	円	
	本			本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	⑧
	円			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	⑨

平均被害割合	戸数 ⑪=⑥/①×100	面積 ⑫=⑦/②×100	本数 ⑬=⑧/③×100	価額 ⑭=⑨/④×100	金額 ⑮=⑩/⑤×100	樹体通常責任共済金額	支払保険金見込額
	% () %	% () %	%	%	%		
						円	円

災害の種類	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	成育期別(樹齢別)の実被害面積及び全損換算本数とその100分比			
災害	発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	成育期	盛果期	衰退期	合計
	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	(年以下)	(年~ 年)	(年以上)	
被害の状況							a	a	a	a
							%	%	%	100 %
							本	本	本	本
							%	%	%	100 %

(以下略)

改正後

(様式第30号)

令和 年度引受 樹体共済(樹種名)組合等当初評価高報告書

第 号
令和 年 月 日

県(都道府)農業共済組合連合会
会長理事 殿

市町村農業共済組合
組合長理事
市町村長

令和 年度引受 樹体共済(樹種名)の組合等当初評価高について、下記のとおり決定したので、損害の額の認定を申請します。

引受戸数 ①	引受面積 ②	共済金額 ⑤	共済金支払対象見込												損害の額 (支払共済金見込額) ⑩	
	引受本数 ③		戸数 ⑥	組合員等単位の損害割合別面積、全損換算本数及び損害額												
	共済価額 ④			全損	10~9	9~8	8~7	7~6	6~5	5~4	4~3	3~2	2~1	計		
戸	a	円	戸	a ()	a ()	a ()	a ()	a ()	a ()	a ()	a ()	a ()	a ()	a ()	a ()	円
	本			本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本	本
	円			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

平均被害割合	戸数 ⑪=⑥/①×100	面積 ⑫=⑦/②×100	本数 ⑬=⑧/③×100	価額 ⑭=⑨/④×100	金額 ⑮=⑩/⑤×100	樹体通常責任共済金額 円	支払保険金見込額 円
	% () %	% () %	%	%	%		

災害の種類	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	成育期別(樹齢別)の実被害面積及び全損換算本数とその100分比			
災害 発生年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	成育期	盛果期	衰退期	合計
	終了年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	(年以下)	(年~ 年)	(年以上)	
被害の状況							a	a	a	a
							%	%	%	100 %
							本	本	本	本
							%	%	%	100 %

(以下略)